

# ペルーのカスティージョ政権は生き延びるか？

中沢 知史（立命館大学嘱託講師）

## はじめに

ペルーでカスティージョ政権が発足して丸1年と数か月が経過した。率直に述べて、この間、ペルー政治は混乱を極めていいる。組織的基盤のないカスティージョ政権は穏健と急進のあいだで激しく揺れて方向性が定まらず、政治ドラマを早送りで見賞するがごとく、目まぐるしく情勢が変動している。支持率が低迷するカスティージョは、公約を前に進めるどころか、対立勢力からの罷免攻勢に耐えて政権維持に腐心しなければならない状態に陥っている。任期途中での政権崩壊という、前政権期に生じた出来事の再発が現実のものとして取りざたされている（岡田 2022）。本稿では、先行きがきわめて不確実な情勢下、カスティージョ政権が2026年7月28日までの任期を全うするうえで鍵となる諸点を指摘する。そして、長く続く政治不安の背景について考察を加え、最後に目下の情勢をふまえ今後の見通しを示す。

## 国会との関係

現状、ペルー政治は、イデオロギー上の左右にかかわらず、大統領自身を含め雑多で狭小な勢力が乱立し、いずれの勢力も決定打を欠いたまま、ずるずると2021年の選挙戦で作られた構図を繰り返している。

小党分立の傾向はさらに進んでいる。2021年選挙では、10の政党が議席を獲得したが、内部分裂が絶えず、いまや国会内に13の会派が存在するまでになっている。21年選挙でカスティージョを担ぎ、全130議席中37議席を獲得した自由ペルー党（Perú Libre）は離脱が相次いで16議席まで減り、第1党の地位をケイコ・フジモリの人民勢力党（24議席）に明け渡している。さらに、2022年7月には、あくまで客員の立場だったカスティージョが自由ペルー党から追放宣告を受け、党首ブラディミル・セロンと完全に決別した。これまで、自由ペルー党はカスティージョが穏健に傾くたび「弱腰・軟弱」と批判し<sup>1</sup>つつも、大統領罷免の動きには反対してきた。し

かし自由ペルー党が今後ともカスティージョをほう助する保証はなく、国会による大統領罷免（全130議席中の87票で成立）が成立する蓋然性がやや高くなったといえる。

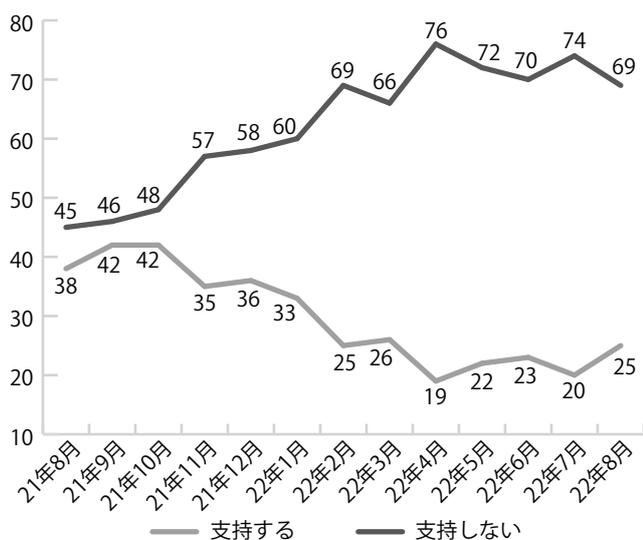
2021年選挙決選投票では、「不正」説により正統性に疑義が呈され（中沢 2021）、選管が結論を出した後もカスティージョ政権の正統性を認めない勢力が国会の中に残った。国会内の反体制勢力は政権に一切協力せず、非妥協的な姿勢を貫いてカスティージョ罷免にまい進している。既に二度（2021年12月7日、2022年3月28日）、罷免動議が出されており、今後も攻撃の手が緩むことはないであろう。2020年11月に国会がビスカラを罷免し、メリーノ国会議長が暫定大統領に就任した際には全国で大規模な抗議活動が起き、死者を出す騒動に発展したことから、目下取りざたされているのはより穏健な「大統領と国会がともに任期を短縮して辞任し、前倒して総選挙を実施する」という案である。しかし、後述するように、カスティージョへの支持はいまだ底が抜けたとまではいえず、また世論はかかる案に大きな支持を与えていない<sup>2</sup>。

## 低支持率とコア支持層

以下に掲げるグラフは、カスティージョ政権発足直後の2021年8月から2022年8月までの政権に対する支持率と不支持率の推移を表したものである。最初のほうこそ、若干の期待も込めて4割程度の支持があったものの、当初から懸念されていた政治経験不足により行政が機能不全に陥るや、人心はすぐ離れた。支持率はほぼ一貫して2割前後で低迷し、7割に達する不支持率との大きな差を埋められないまま今日に至っている。支持率およそ20%という数字は、2021年選挙第1回投票におけるカスティージョの得票率（18.9%）と近似している。就任後、広範な層を取り込めず、従来の支持層を繋ぎとめるのが精いっぱい、というのが実情であろう。

従来の支持層とはどのような人々か。世論調査

図 カステージョ大統領支持率の推移  
(2021年8月～2022年8月)



出所：IPSOS・ペルー社調べ

(IPSOS 2022) によれば、カステージョは南部での支持が最も高く (38%)、リマよりは地方で (それぞれ 14%、31%)、都市部よりは農村部で (27%と 39%)、女性よりは男性のあいだで (21%と 29%)、若年層よりは中高年層のあいだで (16%と 30%)、そしてより恵まれない階層のあいだで相対的に支持が高い (最上層 3%に対し最下層 38%)。カステージョ同様に農村部出身者で、特に南部の中高年男性が強く政権を支持していると想定できる。いわば最後の硬い岩盤たるこのコア支持層をいかにして繋ぎとめるかが政権生き残りの鍵を握るであろう。カステージョ本人もこのことを自覚してか、地方の要求 (そのなかには国会解散と制憲議会招集などの急進的な主張が含まれる) を聴くと称して農民自警団 (ロンダス・カンペシナス) や先住民団体などの社会組織を大統領府に集め、一緒に写真に収まるパフォー



各地域の農民自警団 (ロンダス・カンペシナス) 指導者と会談するカステージョ大統領 (ペルー大統領府提供)

マンスを繰り返している。地方での公共事業の実施などを約束して支持を調達するとともに、自身を罷免または辞任に追い込もうとする勢力をけん制する意図が窺える。

### 汚職問題

政権存続の瀬戸際に立たされたカステージョは、支持層に訴えかけることでわずかながら支持を伸ばしている<sup>3</sup>。対新型コロナウイルス (COVID-19) ワクチン接種が進み、経済が回復基調にあることもカステージョに追い風であろう。しかし、上述したようなパフォーマンス政治は、一時的には効果があっても中長期的には高いリスクを伴う。地方での公共事業の約束が実施されなければさらに支持を失うのは無論、汚職で足元をすくわれる可能性もある。メディアはわずかな不正の兆候も逃すまいと網を張り、スキャンダルを待ち構えている。

実際、汚職問題によるカステージョ失脚の路線は既に敷かれている。2022年3月頃から、カステージョとその親族や同郷人が公共事業を巡り不正を行っていると報じられ (Zambrano y Marchán 2022)、同6月に新たに就任した検事総長が本件で捜査を開始した。ペルー検察庁の見立ては、政権内部にカステージョを頂点とする「犯罪組織」が存在するというもので、8月末にはカステージョ夫妻の娘 (養子) が裁判所により30か月の勾留 (prisión preventiva) を言い渡された。そして、これは始まりに過ぎず、次はカステージョ夫人のリリア・パレデスに司直の手が伸び、さらにカステージョ本人に至るシナリオが取りざたされている。規定上、現職の大統領に対する追及は捜査段階までしか認められず、ありうべき刑事訴追は任期終了後となる。しかしいずれにせよ、フジモリ以降歴代大統領のほとんどが抱えてきた汚職問題が今後もカステージョにつきまとうことは疑いない。

### 考察

ペルーにおいてかくも長く政治不安が続く背景は何か。第一に、ブラジルを震源とする「ラバ・ジャット」捜査に端を発し、ビスカラ時代 (2018年3月～2019年9月) に頂点に達したいわゆる司法戦争 (guerra judicial または lawfare とも) の余波が短期的背景として挙げられる。ケイコ・フジモリ勾留の根拠となった「犯罪組織」仮説がカステージョに対して

も適用されていることに留意すべきであろう。第二に、フジモリ期（1990～2000年）来の新自由主義路線の行き詰まりが中長期的背景として挙げられる。一次産品輸出による経済成長は資源ブームの終焉で2014年を境に鈍化し、コロナ禍が追い打ちをかけて、再分配の不在で固定または拡大した格差に対する不満が噴出した（村上 2021）。ポスト新自由主義段階に入って、既得権益層と、恩恵にあずかれなかった層が対立している構図を描くことができる。

ただ、上述した背景はラテンアメリカ諸国共通の問題でもある。ペルーとおおむね時期を同じくして政権交代が起きたチリやコロンビアではペルーほどの政治的混乱は見られない。不安定を生じさせやすいとされる大統領制かつ多党制という政治システムを採用するラテンアメリカ諸国のなかで、ペルーは突出して不安定である。説明要因として、ペルーの政治社会史に内在する構造的な問題を指摘しなければならないであろう。すなわち、20世紀以降、現在につながる近代的な選挙制度が概ね整う1930年代初頭まで遡ると、その時点で既に有権者の偏在による都市と地方の差や小党分立化が起きており、長らく続く政治不安の構図ができていたことが分かる。そして、「群島社会」といわれるほど深く分断された社会構造に由来するかかる不安定な状況に政治家はうまく対処できなかった。19世紀末にチリとの太平洋戦争敗北を経験して以来、国民統合の必要から、大部分が非識字者の地方農民・先住民に参政権を与えることが長期にわたり議論されながら、1979年まで選挙における識字要件が撤廃されなかったことは、いかに問題が先送りにされ続けたかを示すものである。

## おわりに

2022年8月、ウマラ元大統領実弟で、アプリマック州アンダワイラスで武装叛乱を企てて収監中だったアンタウロ・ウマラが釈放となった。アンタウロは父イサクの独特な民族主義思想を受け継ぐ元軍人で、出獄後の政界進出が噂されていた。アンタウロはすぐさま叛乱の地アンダワイラスに飛んで集会を開き、多くの支持者を集めた模様である。アンタウロの動きは本年10月の統一地方選、そして2026年の次期大統領選に影響を与える可能性がある。

ペルーの歴史家ホルヘ・バサドレは1931年の著書『ペルー：問題と可能性』において、首都リマの中央集権主義に対し地方から反旗を翻す動きを指して「地

方の叛乱」と名付けた。カスティージョに続き、アンタウロもまた、中央政界を揺るがす台風の目となるであろうか。ペルーにおける21世紀版「地方の叛乱」の推移が今後も注目される。

（2022年9月14日脱稿）

## 参考文献

- 岡田勇（2022）「ペルーのカスティージョ政権は『ピンク・タイド』なのか？」『ラテンアメリカ時報』1437、6-8頁。
- 中沢知史（2021）「2021年ペルー大統領・国会議員選挙—カスティージョ急進左派政権登場の過程と『地方の叛乱』の行末」『京都外国語大学ラテンアメリカ研究所紀要』21、39-61頁。
- 村上勇介（2021）「2021年ペルー選挙—ボリバルの呪縛？」『ラテンアメリカ時報』1435、52-55頁。
- IPSOS（2022）, “Informe de Resultados. Estudio de opinión para América Televisión,” Perú, 12 de agosto de 2022.
- Zambrano, Américo y Eloy Marchán（2022）, “Lava Jato chotano,” *Hildebrandt en sus trece*, No.576, 4 de marzo, pp.2-5.

- 1 <https://www.pagina12.com.ar/474983-vladimir-cerron-lider-de-izquierda-peruano-pense-que-castill>（最終閲覧日2022年9月14日。以下同様）
- 2 <https://larepublica.pe/politica/actualidad/2022/09/10/pedro-castillo-mas-personas-optan-por-un-mandato-hasta-2026-que-por-la-vacancia-segun-cpi/>
- 3 <https://larepublica.pe/politica/pedro-castillo/2022/08/28/pedro-castillo-suba-y-congreso-baja-a-8-de-aprobacion-segun-iep-gobierno-parlamento/>

（なかざわともふみ 立命館大学嘱託講師）